PIMCO 米国ハイイールド債券
通貨選択型ファンド（豪ドルコース）
（愛称：ハイイールドプラス（豪ドルコース））

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

（作成対象期間　2022年5月21日～2022年11月21日）
第147期（決算日　2022年6月20日）第150期（決算日　2022年 9月20日）
第148期（決算日　2022年7月20日）第151期（決算日　2022年10月20日）
第149期（決算日　2022年8月22日）第152期（決算日　2022年11月21日）

当作成期末	
基準価額	3,066円
純資産総額	4,786百万円
騰落率	3.3%
分配金合計	90円

（注1）以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。
（注2）騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。
当ファンドは、米国ハイイールド債券等に対して投資しました。また、米ドル建資産に対し、原則として米ドル売り豪ドル買いの為替取引を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

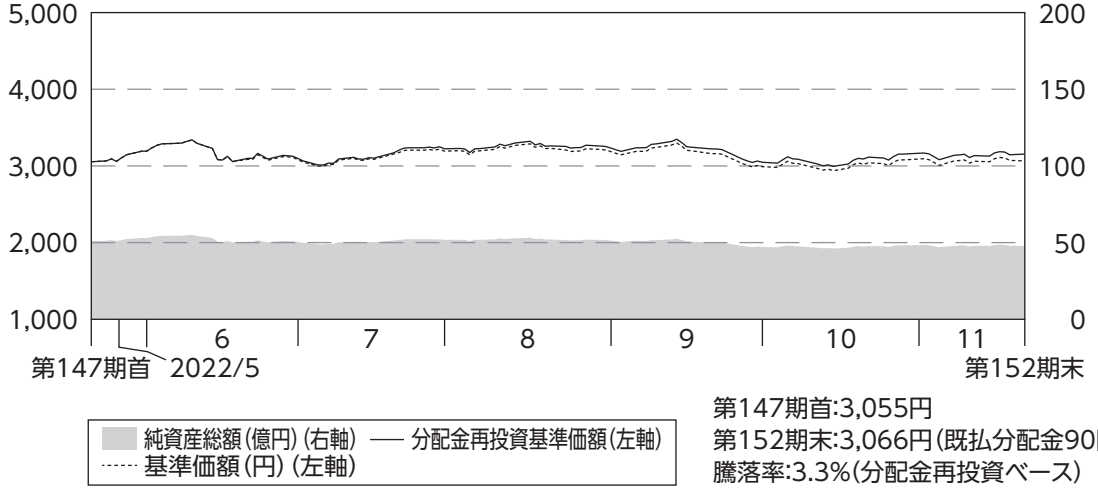
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
〒105-0011　東京都港区芝公園一丁目1番1号
ホームページ　https://www.smtam.jp/

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第147期首:3,055円
第152期末:3,066円(既払分配金90円)
騰落率:3.3%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額は、2022年5月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象であるPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ－クラスY(AUD)の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末組入比率	騰落率
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ－クラスY(AUD)	米国ハイイールド債券	97.4%	4.3%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	△0.0%

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

3 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期 (2022年5月21日～2022年11月21日) 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	28円	0.892%	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は3,122円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(16)	(0.524)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.346)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b)売買委託手数料＝$\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝$\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	(d)その他費用＝$\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	28	0.895	

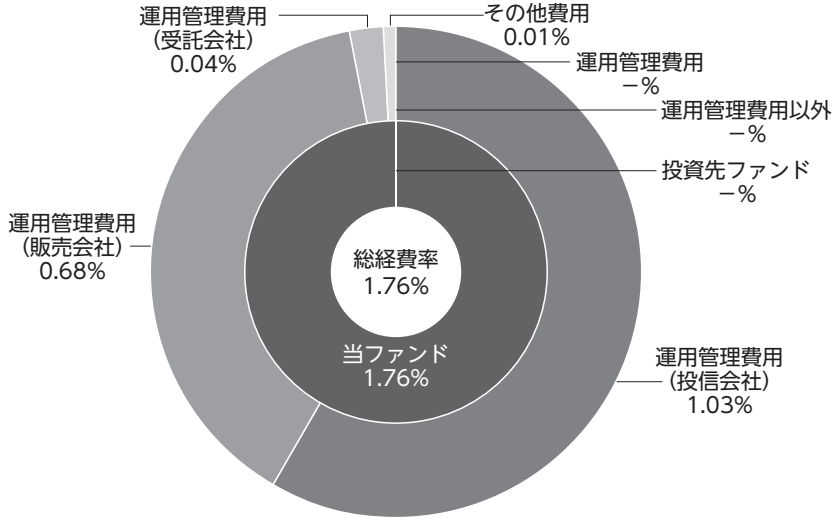
(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4)各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

運用経過の説明

＜参考情報＞

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。

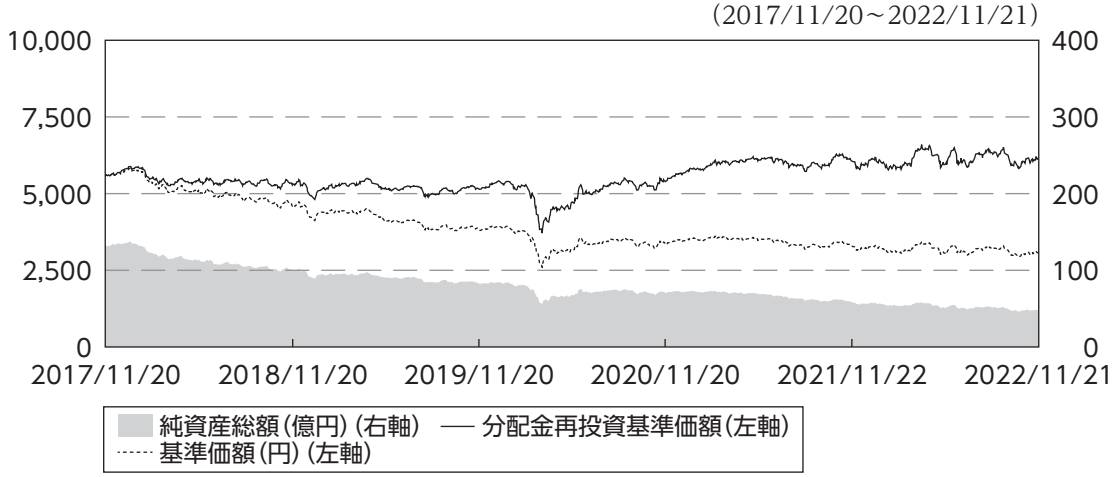


総経費率（①＋②）	1.76%
①当ファンドの費用の比率	1.76%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	－%

（注1）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注5）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）投資先ファンドの運用管理費用等はありません。ただし、運用管理費用（投信会社）に当ファンドの信託財産の運用に係る権限の一部を委託するために要する費用を含みます。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

運用経過の説明

4 最近5年間の基準価額等の推移



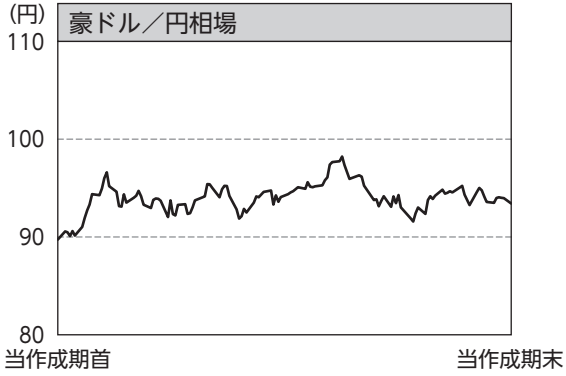
(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しております。
(注2)分配金再投資基準価額は、2017年11月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

		2017年11月20日決算日	2018年11月20日決算日	2019年11月20日決算日	2020年11月20日決算日	2021年11月22日決算日	2022年11月21日決算日
基準価額	(円)	5,573	4,620	3,820	3,333	3,271	3,066
期間分配金合計(税引前)	(円)	−	720	670	600	460	255
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	−	△4.4	△2.9	4.2	12.2	1.6
純資産総額	(百万円)	12,982	9,974	8,287	7,008	5,788	4,786

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

運用経過の説明

5 投資環境



＜米国ハイイールド債券市場＞
当作成期の米国ハイイールド債券市場は下落しました。前半は、FRB（米連邦準備理事会）による大幅な利上げを受けて、企業収益が圧迫されるとの懸念などから下落する局面もあったものの、7月の米インフレ率の下振れを受けて利上げペースが鈍化するとの観測が広がり上昇しました。しかし、後半は、パウエルFRB議長がジャクソンホール会議でタカ派姿勢を改めて示したことや米インフレ率の再加速を背景に大幅な利上げが継続するとの観測から、米国ハイイールド債券市場は弱含む展開となりました。

＜外国為替市場＞
RBA（オーストラリア準備銀行）が利上げを開始した一方、日銀が金融緩和継続の姿勢を示したことなどを受け、豪ドルは対円で上昇しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド
主要投資対象であるPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ－クラスY（AUD）への投資を高位に保つ運用を行いました。

・PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ－クラスY（AUD）
景気後退の可能性が高まるなか、慎重な姿勢を維持しながらも投資妙味のある業種・銘柄の選別を行いました。具体的には、新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き需要回復の恩恵を受けると思われる航空などへの投資比率を高めた一方、脱炭素社会に向け構造的な転換を迫られている自動車や、Eコマース市場の拡大が加速するなか対面販売への依存度が高い一部の小売への投資比率を低く抑える方針としました。また、米ドル建資産に対し、原則として米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行いました。

＜投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。＞

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目		第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
		2022年5月21日～2022年6月20日	2022年6月21日～2022年7月20日	2022年7月21日～2022年8月22日	2022年8月23日～2022年9月20日	2022年9月21日～2022年10月20日	2022年10月21日～2022年11月21日
当期分配金	（円）	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	（%）	(0.484)	(0.470)	(0.465)	(0.472)	(0.495)	(0.487)
当期の収益	（円）	5	10	5	5	6	10
当期の収益以外	（円）	10	4	10	10	8	5
翌期繰越分配対象額	（円）	1,189	1,185	1,180	1,171	1,163	1,158

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド
パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)が運用するバミューダ籍円建投資信託証券「PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドII－クラスY (AUD)」への投資を通じて、米国ハイイールド債券等に対して投資します。また、マネープールマザーファンド受益証券にも投資します。

・PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ－クラスY(AUD)
PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、米ドル建のハイイールド債券へ実質的に投資を行い、トータルリターンの最大化を目指します。
米ドル建資産に対し、原則として米ドル売り豪ドル買いの為替取引を行います。

・マネープールマザーファンド
主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

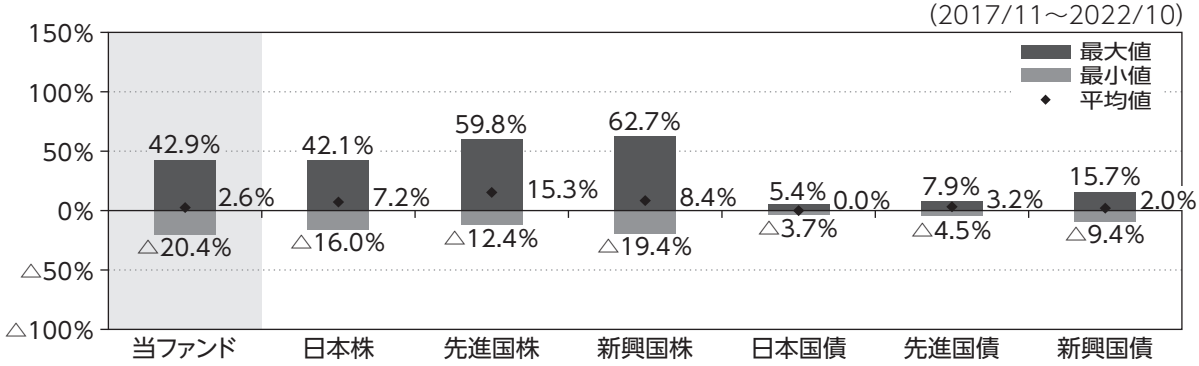
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	信託期間は2010年2月26日から2025年2月20日までです。
運用方針	安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)が運用するバミューダ籍円建投資信託証券「PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ－クラスY (AUD)」を主要投資対象とします(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)。
運用方法	主要投資対象ファンドへの投資を通じて、米国ハイイールド債券等に対して投資します。また、マネープールマザーファンド受益証券にも投資します。 米ドル建資産に対し、原則として米ドル売り豪ドル買いの為替取引を行います。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。 分配対象額は、経費控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)2017年11月～2022年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
(注2)当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注3)各資産クラスの指数
日本株・・・・TOPIX(東証株価指数、配当込み)※1
先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)※2
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)※3
日本国債・・・NOMURA－BPI国債※4
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)※5
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)※6
海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社ＪＰＸ総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社(以下「ＪＰＸ」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。
※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
※4 NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

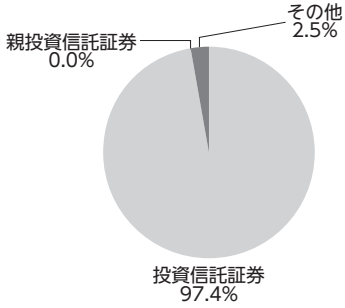
1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

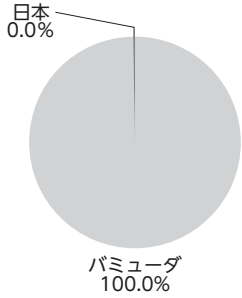
	当作成期末
	2022年11月21日
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ－クラスY(AUD)	97.4%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	2.5%
組入ファンド数	2

(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

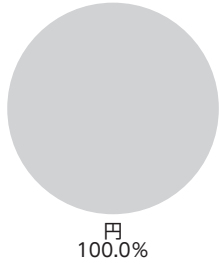
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末
	2022年6月20日	2022年7月20日	2022年8月22日	2022年9月20日	2022年10月20日	2022年11月21日
純資産総額	5,046,140,954円	5,167,967,746円	5,164,774,101円	5,004,271,667円	4,736,069,509円	4,786,186,462円
受益権総口数	16,354,770,052口	16,275,324,213口	16,099,204,581口	15,838,548,062口	15,691,872,936口	15,612,274,783口
1万口当たり基準価額	3,085円	3,175円	3,208円	3,160円	3,018円	3,066円

※当作成期間(第147期～第152期)中における追加設定元本額は199,265,181円、同解約元本額は1,273,818,769円です。

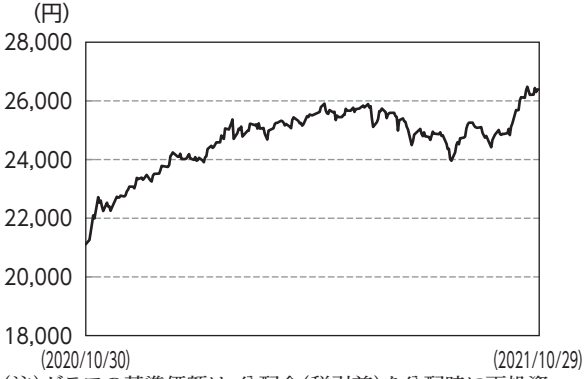
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ－クラスY(AUD)

○基準価額の推移



(注)グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして当社が別途計算したものです。

○1万口当たりの費用明細

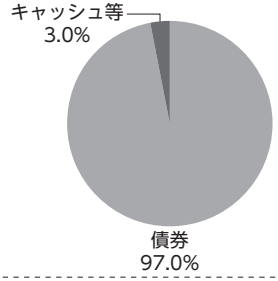
当該情報が取得できないため記載しておりません。

○上位10銘柄

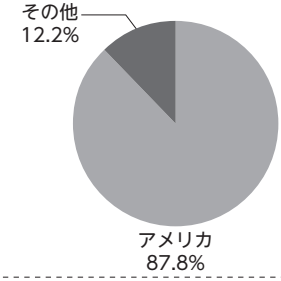
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	SPRINT CAPITAL CORP GLBL CO GTD	アメリカ	0.9%
2	TRANSDIGM INC TL F 1L USD	アメリカ	0.8%
3	ROLLS-ROYCE PLC SR UNSEC 144A	イギリス	0.7%
4	LLOYDS BANKING GROUP PLC JR SUB	イギリス	0.7%
5	AMERICAN AIRLINES/AADVAN 144A	アメリカ	0.7%
6	ALTICE FINANCING SA SR SEC 144A	ルクセンブルク	0.6%
7	CHARTER COMM / CCO SR UNSEC 144A	アメリカ	0.6%
8	QUINTILES IMS INC SR UNSEC 144A SMR	アメリカ	0.6%
9	SPRINT CORP SR UNSEC	アメリカ	0.6%
10	FORTRESS TRANS & INFRAST SR UNSEC 144A	アメリカ	0.6%
組入銘柄数		459	

(注)組入比率は、調整後資産総額(現金同等資産は除く)に対する評価額の割合です。

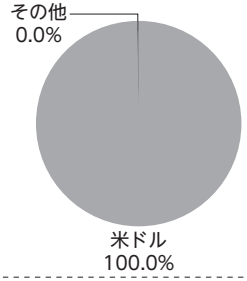
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1)上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年10月29日現在のものです。
(注2)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注3)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は調整後資産総額(現金同等資産は除く)に対する評価額の割合です。

※上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは実質投資先であるPIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M)全体の内容を記載しています。
※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。
※当該ファンドの決算日が日本の休日に該当するため、前営業日のデータを使用しています。

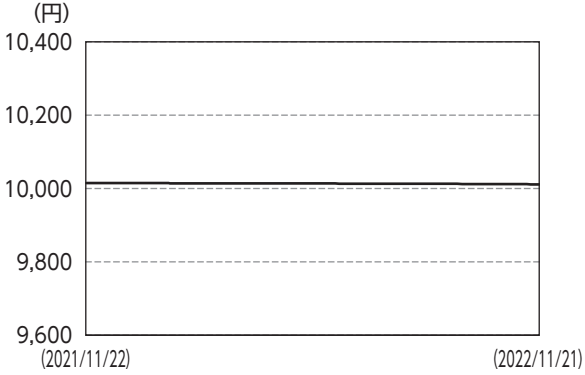
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

マネープールマザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

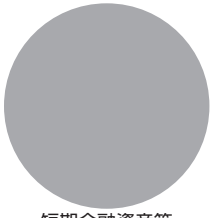
（2021年11月23日～2022年11月21日）

項目	
(a) その他費用 （その他）	0円 (0)
合計	0

○上位10銘柄

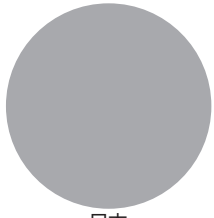
当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



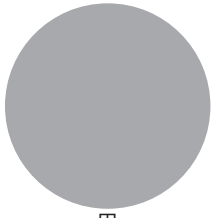
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注1)上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月21日現在のものです。
(注2)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注3)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。